

アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの展開(2)

— 統合教育へのトータル・コミュニケーションの導入 —

草 薙 進 郎

1. 序 言

アメリカ聾教育において、トータル・コミュニケーションの理念、方法が採用され始めたのは、1960年代の後半に至ってからである。1970年代に入ると、トータル・コミュニケーションは急速に聾教育の実践の場に広まり、最近では大多数の聾学校が、トータル・コミュニケーションの理念、あるいは方法を採用している。前稿「アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの展開」¹⁾において、筆者は、トータル・コミュニケーションの ①台頭と展開 ②台頭・展開の要因 ③理念 ④実践と成果 ⑤今後の課題について明らかにした。

一方、アメリカ聴覚障害児教育における統合教育は、1950年代、1960年代の試行的実践段階を経て、1970年代には、インテグレーション(統合)から、メインストリーミング(主流化)と呼称されることが多くなり、教育実践、研究面で急速に発展してきている。この問題に関しては、筆者らは「アメリカ聴覚障害児教育における統合教育の展開」²⁾において、①統合教育の経緯、②統合教育の実践について検討した。

こうした動向をみると、1970年代は、アメリカ聴覚障害児教育における一つの転換期であり、現在、統合教育とトータル・コミュニケーションは、聴覚障害児教育における重要な課題となっている。

従来、統合教育は、口話教育を推進するための、一つの重要な柱と考えられ、口話教育の目的である「正常化」の一翼をになうものと考えられてきた。こうした統合教育の歴史的経過の中で、ごく最近、統合教育の実践にトータル・コミュニケーションが導入され始めてきた。口話主義の理念とトータル・コミュニケーションのそれとは、基本的には相反するものであり、方法的にも相入れないものがある。こうした状況において統合教育の中に、トータル・コミュニケーションが導入され始めたことを、どう位置づけ、どう解釈したらよいだろうか。

本稿のねらいは、統合教育へのトータル・コミュニケ

ーションの導入の問題を、理念および実践の面から、明らかにしていくことにある。

2. 聾児の「正常化」と統合教育

従来、統合教育は、口話教育の発展という大きな流れの中で、その役割を果たしてきた。

加藤康昭によれば、アメリカ聴覚障害児教育における統合教育の萌芽は、19世紀後半に至って、義務教育制度を軸とする公教育制度の確立(1852年マサチューセッツ州就学義務法に続き、19世紀末までに、北部諸州で就学義務立法化等)にともなって本格化した。そして、1869年にボストン市に通学制聾学級の設置をみている。その後、聾児の場合は、通学制学校がとくに言語発達に望ましい場であるとして、口話法団体の運動によって推進された(A.G.ベルによる1887年設立ボルタ・ビューロー、1890年設立アメリカ聾口話教育協会等)³⁾。こうした動きの中で、19世紀末までに、公立通学制学校としてリストされたものは、29校に達し、うち21校は口話法によった。寄宿制の学校が多く、コンバインド法によったのと対照的であった。⁴⁾

そして、20世紀に入り、とくに1910年代より通学制学校および通学制学級は急速な増加を示してきた(表1参照)。⁵⁾

表1 アメリカにおける通学制聾学校・聾学級の発展 (Elstad, L. M. 1958)

年 代	増加した学校・学級数
1869	1
1870-1880	1
1880-1890	5
1890-1900	12
1900-1910	7
1910-1920	24
1920-1930	28
1930-1940	23
1940-1950	38
1950-1957	52

註 Elstadの論文より草薙が作成

このように、できる限り「正常な教育環境」(通学制聾学校、さらには公立一般学校)において、聾児を教育していこうとする統合教育の理念とその実践は、口話教育の掲げる、聾児の「正常化」(normalization)という目的理念に一致するものである。口話教育においては、聾児を正常者の社会の一員として自立させていく、すなわち、聾児を「正常化」していくことに、最終的な目的を設定している。正常者の社会の一員として自立していくには、口話能力(聴能、読話、発話の能力)は絶対不可欠な要素だと考えられている。⁸⁻⁹⁾

こうした立場から、聾児が統合していくための条件(基準)の一つとして、健聴児と音声言語(聴能、読話、発話)を通して、コミュニケーションできる能力が挙げられている。

例えば、1950年代において、Macnutt, E. G. は、統合可能な聾児の条件について「聞く能力を通して、スピーチと言語を確立できない児童は、おそらく普通の学校よりも聾学校の方が良いだろう。」と指摘している。¹⁰⁾最近では、Northcott, W. H. は、聾幼児の統合に必要なとされる条件の中に、「早期補聴器装用(必要ならば、両耳装用)」「聴覚・口話法によるコミュニケーション」を挙げている。¹¹⁾Gantenbein, A. R. は、とくに、アクゥペディック・トリートメント(早期よりの聴覚活用を重視)により、正常な声の質、スピーチ、言語を獲得した結果、幼稚園から普通のクラスでやることが可能になるだろうと述べている。¹²⁾同じく、Blair, F. X. は、統合を考慮するときの基準となる項目として、①補聴器の十分な活用 ②スピーチの聴覚的弁別と読話 ③スピーチと言語発達、等の項目を挙げている。¹³⁾

また、統合の利点、あるいは統合後の成果の一つとして、当然のことながら、口話能力の向上が強調されている。

このことに関連して、Northcott, W. H. は、3歳児を中心として行われるメインストリーミング・サービスの利点として

- ① メインストリーミングは、聴覚障害児が使い始めた、身振り言語の量を減少させる。
- ② 話そうとすることに対して、正の強化が行われ、そのこと自体が報酬となるだけでなく、話すことの有用性をもたらす。
- ③ 従来、話しことばで自己表現するのに役立つ、十分な理解力の増大と内言語を蓄積する機会が与えられる、等の項目を指摘している。¹⁴⁾

また、Tarkanian, L. は、オラリング聴覚障害児学校の統合教育の実践について報告し、統合プログラムの成果として、聴覚障害児は、聴能、言語、スピーチの学習意欲が高まり、社会的にもリラックスを感じ、独立心が高まったと述べている。¹⁵⁾

聾学校は、従来から「隔離教育の場」であると考えられ、とくに寄宿制聾学校は、その色彩が濃厚であると批判されてきた。聾児たちは、いずれは、聾学校を卒業し、正常者の社会に統合していかなければならない。そうであれば、早い時期より、できる限り「正常な教育環境」の中で教育していくことが、より望ましいことであると考えられてきたことは、当然の帰着である。それは、単に、正常な教育環境の中に聴覚障害児をインテグレートさせるのではなく、正常な学校環境の中で、より優れた学力、人間的成長を獲得させていくことをねらっている。このことは、最近の「メインストリーミング」の教育実践において、ますます強調されてきている。

インテグレーションとメインストリーミングの違いについて、Ross, M. は、インテグレーションは「正常な学校環境の中に、聴覚障害児が物理的に存在することである。このことは、それ自身で、学力・行動面での成功の指標ではない。」と述べ、さらに「目的としてのメインストリーミングは、普通の学校環境の中に聴覚障害児が物理的に存在する以上のものを必要とせねばならない。彼は、目的を持って存在しなればならない。その目的は、特殊学校、または特殊学級の環境において達成されるもの以上の、より優れた学力、人間的成長を示さねばならない。」と説明している。¹⁶⁾

ほぼ同じ意味において、Nix, G. W. も「メインストリーミングは、最近の文脈では、健聴児グループの中に、聴覚障害児を同化(assimilation)することばとして使われている。同化は、インテグレーションということば以上のものを意味する」¹⁷⁾と述べている。「同化」については、Northcott, W. H. は「正常の健聴児がするように、正常な学校環境から多くを獲得し、機能する聴覚障害児の能力——ある種の援助は必要であるけれども——である」と説明している(Ross, M.)¹⁸⁾

このように、メインストリーミングは、聴覚障害児が、単に物理的に健聴児といっしょに存在するだけでなく、普通学級の一員として、特殊学級、特殊学校の環境において達成されるもの以上の、より優れた学力、人間的成長を達成することを目指しており、そのことを保障するための多様なプログラムと結びついている。

以上、みてきたように、メインストリーミングの成果

として、聴覚障害児の正常化が掲げられており、正常化は、口話教育の基本的な目的となってきた。口話主義と統合教育は、密接な関係を持って進展してきたのである。

3. 「最も制約のすくない環境」とは

近年、障害児に対して地域の公立学校で教育援助を行うべきであるという主張が強まってきた。

De Salle, J. M.らは、「すべての障害児は『最も制約のすくない環境』で教育されるという、法廷の命令に従って、聴覚障害児をメインストリームさせようとする試みが、国中で行われつつある。」¹⁹⁾と、司法の側からの要請を指摘している。一方、立法側では「1975年全障害児法」で、障害児が、「最も制約のすくない環境 (the least restrictive environment) で育つ権利が認められた。それは、地域の学校で、家族といっしょに暮しながら、障害のない子達と共に育つ権利を意味している。

「最も制約のすくない環境」とは何かについて、Healey, W. C. は、「ほとんどの州の法律で確認されているように、『最も制約のない教育環境』は、普通のクラスであると推定される。」と述べている。²⁰⁾

こうした見解に対して、トータル・コミュニケーションの主張者である、Denton, D. M. は、このことばが、特定の教育プログラムと結びついていることは確かだが、聴覚障害児が家に住み、公立学校へ行き、健聴児といっしょに配置されるとき、「最も制約のすくない環境にいる」と考えるのは誤解だと述べている。たとえば、場所的に、健聴児と同じクラスにいても、友達とのコンタクトがうまくいかない場合には、対等の者として、社会的、文化的に統合する能力は、回復不可能な程、ダメージを受けると指摘し、無差別な統合は、危険であると主張している。²¹⁾また、Nix, G. W. は、「通学制特殊教育、通学制聾学校または、寄宿制聾学校の配置が、ある聴覚障害児にとっては、『適切な』教育を提供できる最も制約のすくない環境であるかもしれない。」と述べている。²²⁾

1976年12月に、アメリカ聾学校実行委員会議 (The Conference of Executives of American Schools for the Deaf) は、この「最も制約のすくない」配置に関して、声明を発表している。次に、その声明を要約してみよう。²³⁾

—聾という障害は、その性質上、重度で広く影響を及ぼす障害である。したがって、専門家による特別な教育 (配置) が必要である。聾児が、個別評価に基づいて、

最も制約のすくない環境 (普通児のための教育組織に最も似た環境) で、教育を受けることには賛成である。しかし、ある児童の場合は、より隔離された環境が望ましく、他の場合は完全な統合が、最善の配置であるかもしれない。

理想は、より制約のすくない環境で、資格のある専門家による十分なサービスが提供されることで、「最も制約のすくない」配置を得る権利が、教育的、社会的発達 の機会という見地から、結果的に、「最も制約のある」状況となってしまってはならない。—

このように、「最も制約のすくない環境」とは、統合教育のめざす、公立一般学校の配置のみを意味していない。ある聾児たちにとっては、専門家による十分なサービスが提供される、特殊学校の配置が「最も制約のすくない環境」であるという主張もあり、「最も制約のすくない環境」についての見解は一致していない。こうした、見解の不一致があるとはいえ、口話主義者もトータル・コミュニケーション支持者も、すべての聴覚障害児を地域の公立学校の普通学級の中で教育していこうとしているわけではない。レキシントン聾学校の校長、Connor, L. E. は、今まで、あまりに多くの聾幼児が、適切なスピーチなどのスキルを身につけないうちに、普通幼稚園に就学してきたことを指摘し、無差別な実験の完全統合には反対している。²⁴⁾

このほかにも、「インテグレーションは、万能薬ではない。それは、すべての聴覚障害児、または他の障害児にとって適切とは言えない。」²⁵⁾ 「可能な限り、最も制約のない環境に配置させよという命令は、すべての聴覚障害児が、普通のクラス配置の中で、教育を受けることを意味しない。」²⁶⁾ 「聾児の制限 (例えば、情緒的問題、多動、コミュニケーションの能力の欠陥、または何らかの種類の重複障害) は、そのような子達のメインストリーミングを不可能にする。」²⁷⁾ 「完全なメインストリーミングが、すべての聴覚障害児にとって適切であるわけではない。いくつかの附随的な利益が生じるだろうといった誤った希望で、意味のある参加ができないために、子どもに欲求不満を起させる経験を子ども達に強制すべきではない。」²⁸⁾ など、多くの者が、このような意見を述べており、「すべての聴覚障害児のメインストリーミング」を意味しない点では、一致していると言える。

Nix, G. W. は、「メインストリームしなかったが、非常に成功している多くの聾児がおり、彼らのニーズに適切である『最も制約のすくない環境』、すなわち、通学制特殊教育、または寄宿制聾学校で、その能力が最大

限に発揮される児童が存在し続けるであろう」と主張している。²⁹⁾

若干の意見の相違はあるが、「最も制約のすくない環境」とは、聴覚障害児の能力、発達が最大限に保障される環境を意味しており、ときには、それが普通学級の中の統合状況であるかもしれないし、ときには、通学制特殊学級、寄宿制聾学校であるかもしれないと考えられている。問題は、むしろ、いかに聴覚障害児の個人的ニーズにこたえ、その能力を伸ばしていくかにあると言える。こうした観点から、子どもにとって、トータル・コミュニケーションが必要、有効であれば、統合状況にいる、いないにかかわらず、それが使用されていくことになる。こうした観点から、統合状況へのトータル・コミュニケーションの導入は、トータル・コミュニケーションの発展の中では、当然の展開だと考えられるのである。

4. トータル・コミュニケーションと統合教育

口話教育の正常化路線に対して、トータル・コミュニケーションの目的は、聾児を正常化するというよりも、「自己実現」(selfrealization)を図っていくことにあると言える。^{30) 31)}

口話主義では、正常者の社会と聾者の社会の二つの社会を想定し、聾者の社会は低位なものだと考え、正常者の社会への統合を要求している。

これに対して、トータル・コミュニケーションの主張は、聾者は二つの社会の選択を迫られるべきではなく、聾者は二つの社会でうまく生活していると考えている。^{32) 33)} こうしたことから、手指能力、口話能力も含めた、トータル・コミュニケーションを主張している。そして人間同士のトータルな、意志の伝達は、聾者の人間としての基本的権利であると強調している。³⁴⁾

こうした、トータル・コミュニケーションの理念は、口話教育におけるような、健聴者の社会への聾者の一方的な統合を要求しない。「トータル・コミュニケーションは、聴覚障害者同士および聴覚障害者との効果的コミュニケーションを確実にするために、適切な聴能、手指、口話によるコミュニケーション方式を統合した理念である」³⁵⁾ というトータル・コミュニケーションの定義が、口話によるコミュニケーションを包含していることから、当然、聾児の口話能力を否定しているわけではない。統合状況における口話でのコミュニケーションを重視しながらも、口話のみに限定せず、必要に応じて手指コミュニケーションを含む、あらゆるコミュニケーション手段を有効に活用していこうと考えている。こうしたことか

ら、後にふれるように、健聴児に手指法を学ぶ機会を与え、健聴者に聾者の世界への接近を求めている。

Denton, D. M. は、統合状況におけるトータル・コミュニケーション体系の必要性について述べている。彼は、軽度、中度の難聴が、口話・聴覚のコミュニケーション様式の場合に、基本的な援助サービスを受けつつ、メインストリームされるならば、学力面の成功は、かなり期待できるが、しかし、同じような援助で、もし、高度難聴、聾児がメインストリームされたら、大変危険の大きい状況に置かれることになる。このような子の場合、ほとんどすべてに、パーソナリティや学力の成功のための十分なチャンスを与えるには、トータル・コミュニケーションの体系を必要とすると指摘している。³⁶⁾

こうした考えに対立するものとして、口話主義者の Connor, L. E. は、「聴者の世界は、その習慣を変えないし、聾者と手話、指文字または、トータル・コミュニケーションでどのようにコミュニケーションするかを学ばねばならないだろう。好むと好まざるとにかかわらず、聾者は、各人(大多数)が、周囲の聴者によって理解されようと努力をしたときのみ、受け入れられるであろう」と主張している。³⁷⁾

口話主義においては、健聴者の中に、統合していく上で、口話の能力が重要な条件とされたが、トータル・コミュニケーションの主張者は、むしろ、統合状況におけるトータル・コミュニケーションの役割に重きを置いていることが明らかである。こうした状況は、二つの相対立する教育理念から、当然、予想されることではあるが、統合状況へのトータル・コミュニケーションの導入は、新しい試みとして注目される。

5. 統合状況へのトータル・コミュニケーションの導入

聴覚障害児の統合状況に、トータル・コミュニケーションを導入した実践は、たいへん新しい動向である。

筆者が、1974年秋、サンフランシスコのクラレンドン小学校の聴覚障害児学級(協力学級方式)を見学したとき、同校は「ある子は、一生スピーチができないし、別の子は、一生読話ができないかもしれない。それぞれの聾児は、個性的な存在であり、個人の要求に答えるには、一つの方法にしばられない、様々なバラエティを持った多面的な扱いが必要である」という基本的方針で、トータル・コミュニケーションを採用していた。同校の聴覚障害児は、普通学級である時間学んだり、休み時間にはいっしょに遊んだりしていた。校長の話では、健聴児は聾児の指文字、手話を覚え、逆に、聾児はスピーチ

を覚えてコミュニケーションしようとしているとのことであった。

マサチューセッツ州のウィリー・ロス聾学校(通学制)では、プログラムの一つとして、トータル・コミュニケーションの方法を採用した、幼稚部段階のクラスを、近くの学校を借用して設置している。聴覚口話法が不適當だと評価された子たちが、このクラスに入る。この子達は、個別のスピーチと言語治療も受ける。そこでは、手話(Seeing Essential English)と指文字の体系が使用される。絵画製作、健康やその他の学習以外(non-academic)の活動で、健聴児とメインストリームしている。また、小学校段階では、コースの一つとして、トータル・コミュニケーションのクラスが、一般学校との協定のもとに設置されている。親も、手話(SEE)のクラスに出席し、夏の3日間のワークショップにも参加する。ここでは、聴能、口話能力の開発も強調される。³⁸⁾

Holcomb, R. K. のプランでは、様々の程度の援助サービスを受けながら、聴覚障害児は、健聴児と共に一般クラスに、完全に、または、部分的に配置される。デラウェア州マーガレット・スターク聾学校において、通訳チューター、すなわち手話専門家は、普通教師と当該児童の仲介者となり、言語情報を伝えたり、教示を通訳したりする。また、このプランでは、就学前から強力なトータル・コミュニケーション教育が行われ、健聴児に匹敵する言語能力を持って、一年生に入学することが可能となっている。しかし、多くの子にとって、メインストリーミングは十分に役に立つとは言えず、やはり、他の聾児といっしょの特別教育が必要だと考えている。^{39) 40)}

Vernon, M. は「もし、メインストリーミングが、通常行われているように、リソースルームに加えて、読話、聴能、スピーチのみに依存するならば、それは、大きな悲劇となる傾向を生じ、多くの聾児に、学力、心理面で回復できない損害を与える」と述べている。そして、Holcomb, Schlesinger, Medowなどの研究から、データは少ないが、次のように、トータル・コミュニケーションを使用した場合には、かなりの聾児がメインストリームから、教育的、心理的な利益を得るだろうと指摘している。①トータル・コミュニケーションが使用される、②就学前児と両親が、メインストリーミングに関与する、③プログラムが適切に段階づけられている、④聾、難聴児の教育的ニーズを理解したスタッフと校長がいる、⑤メインストリームする学級の学年レベルに接近している。⁴¹⁾

職業教育の統合状況にも、トータル・コミュニケーション

が採用されている。

ニューヨーク州の共同教育サービス委員会(公立学校機関)の提供する職業教育に、聾学校の生徒(1971-72年度40名)が統合して、一般高校生といっしょに職業訓練を受けている。健聴生徒の家に週末に招かれたり、ある健聴生徒たちは、聾教育のプログラムを知るために、聾学校を訪問している。そして、ある健聴生徒は、聾生徒ともっと良く話せるように、手指コミュニケーションを学んだということである(Hehir, R.G.)⁴²⁾

また、エルバソのオースチン高校(3300名在籍)には、52名の聴覚障害生徒が統合して学んでいる。初めは、固定制の特別学級であったが、次第に教科などで統合するようになった(協力学級方式)。ここでも、トータル・コミュニケーションのプログラムを採用し、標準化された手話を聾生徒に教えている。このことが、健聴生徒の関心を呼び、手話を教えるプログラムは、テキサス州教育庁によって、単位取得の選択科目として認められ、1975-76年度から実施されている。手話学級の開設によって、健聴生徒6名は、授業において、手話通訳の役割を十分果たせるようになった(De Salle, J.M.ほか)⁴³⁾

トータル・コミュニケーションの先進校である、メリーランド聾学校(コロンビア校)は、1976年から、統合教育を始めているが、それは、次の二点において、特徴的である。すなわち、普通学校の教師と聾学校の教師が協力して、授業を行う「チームティーチング」を実施していること、およびトータル・コミュニケーションを採用していることである。

まず、聴覚障害児のための統合計画の準備として、受入れ側の近隣の公立小学校の普通学級の健聴児と教師2名に、あらかじめ、指文字や手話が手話学級で教えられるほか、補聴器や聴能訓練器についての知識も与えられた。一方、聾学校では、普通学校へ統合に出す児童を、成熟のレベル、社交技術、それに学力テストの結果から総合的に判定して、9歳から12歳までの8名の聾児を決定している。

そして、両校は、互いに訪問しあって、相互理解を深め友好関係を作っていく。なお、こうして統合学級の成立には、メリーランド聾学校長、州教育局や地方教育委員会の代表者、それに、設置学級の普通学校長の協議や実際に教育に当たる関係者間で、会議がくり返しに行われたことをつけ加えておかねばならない。

実際の統合教育は、次の四つの指標のもとに、1976年秋から、小学校4年のクラスで健聴児13名、9歳から12歳までの聾児8名の合計21名で、月曜から金曜の9時

15分から14時20分まで行われた。

- ①健聴児に聾の現実を知らせる。
- ②聾児に聞こえの世界の実際を知らせる。
- ③教師が、手話学級や聾の心理についての討論やトータル・コミュニケーションを通じて、聾児といっしょに勉強していけるように養成すること。
- ④統合教育を行う聾児の選抜の基準を考える。

2人の普通学級の教師とメリーランド聾学校から派遣された教師1名が、共同して書写、算数、言語技術の授業を担当するが、統合教育はこのほか、美術、体育に及ぶ。

また、聾児に対しては、特別プログラムが準備され、それは、個別指導と集団指導に分かれて、それぞれ週1回行われた。前者は、メリーランド聾学校の言語治療士が担当し、後者は、ギャロデット大学の社会福祉専攻のインターン生によって行われ、精神衛生面に一役買っている。

同校のこうした統合教育の試みに対する反省として、統合された聾児とその親・教職員の反応は次のようである。

<聾児の反応>

- ・聾学校に比べて、宿題の負担が多すぎる。また、校外指導の機会が少ない。
- ・健聴児の手話や指文字は理解しにくい。
- ・休憩や昼食時の望ましい行動について細かい規則が多すぎる。

<親および教師の反応>

- ・手話を教えるためのクラス時間を特別に設ける必要がある。
- ・個別に何か行える時間や、先生と児童が意見や感情を交換できる時間や個人的ニュースが欠けている。
- ・クラスの人数をもう少し、少なくする必要がある。
- ・宿題の負担が心理的にも重すぎる。⁴⁴⁾

さて、以上のように、統合状況へのトータル・コミュニケーションの導入は、幼稚園部の段階から、高等部あるいは、職業教育の段階までわたっており、聾学校として意図的に取り組みを始めているところも存在する。こうした動きは、次第に活発化してきていると言える。

6. 結 語

最近10年間、アメリカ聴覚障害児教育において統合教育とトータル・コミュニケーションの展開は急速なものがある。従来、統合教育は、口話教育の一環として位置づけられ、実践が行われてきた。口話教育とトータル・

コミュニケーションの理念は、相反するものがあり、方法論においても相入れないものがある。こうした状況の中で、最近、統合教育、あるいは統合状況にトータル・コミュニケーションが導入され始め、口話主義と統合教育という関係のほかに、トータル・コミュニケーションと統合教育という関係が成立し始めてきた。

なぜ、統合教育の中に、トータル・コミュニケーションが導入されるようになってきたのか。その理由は、いくつ考えられる。

一つは、1970年代に大多数の聾学校が、トータル・コミュニケーションの理念、方法を採用し始め、その実践が展開してきたことが挙げられる。すなわち、子ども達を統合させる側の教育条件の変化である。

二番目は、子どものニーズに応じて、教育をしようという理念、換言すれば、方法に子どもを合わせるのではなく、子どものニーズに答える方法を考えているという理念が、聾学校および、公立一般学校（統合状況）という「教育の場」における、それぞれの方法の選択という考えを取らず、統合状況においても、子どもへのニーズに答えて、コミュニケーションを保障しようという実践に結びついていったと考えられる。

三番目は、口話主義の「正常化」路線に対する、トータル・コミュニケーションの自己実現という教育目的の相違に求めることができる。口話主義では、聾者に「正常者」の社会への統合を要求する。そこでは、理想的基準が、正常者の社会に存する。トータル・コミュニケーションの側では、二つの社会（聾者の社会と健聴者の社会）を認め、両方の社会で生きていくことを容認している。むしろ、対等の関係で、相互接近を求めていると言える。メリーランド聾学校の統合教育の目的の一つである「健聴児に聾の現実を知らせる」が、このことを物語っている。こうした理念が、統合状況へのトータル・コミュニケーションの導入を促進し、健聴者が手話、指文字を学ぶという現実をもたらしつつあると言える。

さて、トータル・コミュニケーションは、最近約10年間の実践の経過を持つにすぎず、統合状況へのトータル・コミュニケーションの導入は、ごく最近の試行である。今後、はたして、統合状況において、トータル・コミュニケーションの有効性が実証されていくのか。あるいは、従来のような、統合状況での口話教育が主流をしめていくのか。今後の展開を注目していきたいと考えている。

註

- 1) 草薙進郎(1978): アメリカ聾教育におけるトータ

- ル・コミュニケーションの展開, 筑波大学, 33 P.
- 2) 草薙進郎ほか(1979): アメリカ聴覚障害児教育における統合教育の展開, 筑波大学, 66 P.
 - 3) 加藤康昭(1974): 障害児教育における「統合」の歴史的展開, ろう教育科学, 16(2), PP. 61-70.
 - 4) 荒川 勇(1974): 第2章聾教育史, 世界教育史大系, 講談社, P. 125.
 - 5) Elstad, L. M. (1958): Historical Background of Types of School and Methods of Communication. Amer. Ann. Deaf, Mar., p. 301.
 - 6) Reeves, J. K. (1977): Scope for Oralism. Volta Rev., Jan. pp. 44-45.
 - 7) Miller, J. B. (1970): Oralism. Volta Rev., Apr., p. 217.
 - 8) Ling, D. et al. (1977): Individualized Educational Programing for Hearing - Impaired Children. Volta Rev., May, p. 213.
 - 9) The Oral Deaf Adults Manifesto. Volta Rev., 1970, Oct., pp. 423-424.
 - 10) Macnutt, E. G. (1953): A Program for the Hard of Hearing Child in Public School. Volta Rev., Oct., pp. 385-386.
 - 11) Northcott, W. H. (1976): Mainstreaming the Preprimary Hearing Impaired Child 0-6. in Nix, G. W. ed., Mainstream Education for Hearing Impaired Children and Youth. Grune & Stratton, pp. 114-115. [以下 Nix, Mainstream と略]
 - 12) Gantenbein, A. R. (1976): Components for Normalization of Hearing Impaired Children in a Public School Setting. in Nix, Mainstream. p. 198.
 - 13) Blair, F. X. (1957): The Temporary Enrollment of Hard of Hearing Children in Educational Programs for the Deaf. Volta Rev., pp. 251-252.
 - 14) Northcott, op. cit., p. 119.
 - 15) Tarkanian, L. (1974): Integration. in Griffiths. ed., Proceedings of the International Conference on Auditory Teaching. Charles C Thomas, pp. 56-62.
 - 16) Ross, M. (1976): Assessment of the Hearing Impaired Prior to Mainstreaming. in Nix, Mainstream. p. 101, p. 107.
 - 17) Nix, G. W. (1976): Introduction. in Nix, Mainstream. p. 1.
 - 18) Ross, op. cit., p. 101.
 - 19) De Salle, J. M. & Ptansnik, J. (1976): Some Problems and Solutions. Amer. Ann. Deaf, Dec., p. 533.
 - 20) Healey, W. C. (1976): Integrated Education. in A Bicentennial Monograph on Hearing Impairment. Volta Rev., Mar., p. 71.
 - 21) Denton, D. M. (1978): Satewide Planning in the Education of the Hearing Impaired. Amer. Ann. Deaf, Fed., p. 37.
 - 22) Nix, G. W. ed. (1977): The Rights of Hearing Impaired Children. Volta Rev. Sept., p. 291.
 - 23) Statement on "Least Restrictive" Placements for Deaf Students. Amer. Ann. Deaf. 1977, Apr., pp. 70-71.
 - 24) Connor, L. E. (1976): Deaf and Hearing Children at the Lexington School for the Deaf or — Mainstreaming the Special School. in Nix, Mainstream. p. 214.
 - 25) Healey, op. cit., p. 68.
 - 26) Nix, G. W. (1976): Summary. in Nix, Mainstream. p. 260.
 - 27) Connor, L. E. (1976): Administrative Concerns for Mainstreaming. in Nix, Mainstream. pp. 188-189.
 - 28) Mc Gee, D. I. (1976): Mainstreaming Problems and Procedures. in Nix, Mainstream. p. 136.
 - 29) Nix, G. W. ed. (1977): The Rights of Hearing Impaired Children. Volta Rev. Sept., p. 295.
 - 30) Crammatte, A. B. (1974): Effective Educational Systems in the United States With Emphasis on Total

- Communication, Cragun Workshop.
pp. 13-14.
- 31) 野沢克哉 (訳) (1977): トータル・コミュニケーションについて. 聴覚障害, 4月号, pp. 16-17.
[Lawrence, E.D. (1975): Sign Language Made Simple the Philosophical Basic for Total Communication. Gospel Publishing House. 1975]
- 32) Vernon, M & Mindel, E.D. (1971): They Grow in Silence. National Association of the Deaf, p. 77.
- 33) Vernon, M. (1969): Sociological and Psychological Factors Associated With Hearing Loss. J.S.H.R., vol. 12, p. 553.
- 34) 草薙進郎 (1978) 前出 pp. 12-14.
- 35) Garretson, M.D. (1976): Total Communication. in Frisina, R.ed. A Bicentennial Monograph on Hearing Impairment. Volta Rev., Mar., p. 91.
- 36) Denton, op. cit., p. 36.
- 37) Connor, L.E. (1972): Integttation. Volta Rev., April, pp. 208-209.
- 38) Ross, M. (1976): Model Educational Cascade for Hearing Impaired Children. in Nix, Mainstream, pp. 227-237.
- 39) Macklin, F. (1976): Mainstreaming: The Cost Issue. Amer. Ann. Deaf, Aug., p. 365.
- 40) Vernon, M. (1975): Integration or Mainstreaming. Amer. Ann. Deaf, Feb., p. 15.
- 41) ibid., pp. 15-16.
- 42) Hehir, R.G. (1973): Integrating Deaf Students for Career Education. Exceptional Children, May, pp. 611-618.
- 43) De Salle, J.M. & Ptansnik, J. op. cit. pp. 533-536.
- 44) Kopchick, E. (1977): Mainstreaming Deaf Students Using Team Teaching. Amer. Ann. Deaf, Dec., pp. 522-524.

Summary

Development of Total Communication in Education for the Deaf
in U. S. A. (2)

——— On Introducing Total Communication to Integrated Education ———

Sinrou Kusanagi

Total communication has been rapidly widespread in education for the deaf in 1970's and a number of schools for the deaf accepted the philosophy and method of total communication in U. S. A.. For many years integration has contributed to the oral education of the deaf. Recently it occurred to introduce total communication to integration setting in the public school.

The purpose of this paper is to make clear the issue of introducing total communication to the integrated education from the philosophical and practical viewpoint.

- ① The objective of oralism lies in the "normalization" of deaf children. To realize this objective it is essential for the deaf to communicate with the hearing by the oral method. It is agreed that the integrated education contributes to the oral ability of the deaf.
- ② Although the meaning of "the least restrictive environment" is not same, oralists and advocates of total communication do not think that all of the hearing impaired should receive their education in a regular class placement. Also advocates of total communication insist on adapting the communication method to the children's needs, whatever they are placed in integration setting or not.
- ③ The objective of total communication is to self-realize deaf children and from this point of view advocates of total communication think of the integrated education. The deaf children are not required

to integrate into the hearing world alone, but it needs for the deaf and the hearing to approach mutually to each world.

- ④ Introducing total communication to the integration setting has been gradually practiced in schools for the deaf and the public schools, for example, Maryland school for deaf-Columbia, Willie Ross school for the deaf (Massachusetts), Margaret Sterck school for the deaf (Delaware), Austin High school (El Paso).
- ⑤ Lastly it is discussed the factors of introducing total communication to integrated education.